

経営発達支援計画の概要

実施者名	王寺町商工会（法人番号 9150005005715） 上牧町商工会（法人番号 5150005005719） 河合町商工会（法人番号 6150005005718）
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目標	地域内小規模事業者が、新たな販路開拓、需要を見据えた売れる新商品づくりを通じた安定した持続的経営発展を行うことを目標として、3町商工会が連携をし、より効果的な支援体制を構築し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を行う。 また、3町共通した地域特性を活かした、小規模事業者が主体の地域内資金循環の仕組みを構築することを目標とする。
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <p>1．地域の経済動向調査に関すること 各地域の経済動向を業種別にて調査・分析し、3商工会合同での分析を行うことで本地域の動向を把握し、事業者や各町行政に情報提供を行う。</p> <p>2．経営状況の分析に関すること 事業所に対しての定期的な巡回訪問や各種セミナー参加者へのフォローを通じて、各事業所の経営状況を的確に把握し、より効率的に支援事業者の選定を行い、事業者の経営課題についての分析を行う。</p> <p>3．事業計画策定支援に関すること 経営状況の分析を行った事業所及び各種セミナーの受講者の中から事業計画策定に意欲的な事業所に対して、各関係機関と連携した伴走型の支援・指導を行う。</p> <p>4．事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画策定支援を行った事業所に対して、定期的な巡回訪問を実施し、計画実行の進捗状況の確認・計画の見直し検討について、助言・指導を行う。</p> <p>5．需要動向調査に関すること 地域内消費者の消費需要動向をマーケティング調査によって把握し、全国的な動向と比較・分析を行うことで、地域内の消費需要動向を把握、また今後の予測を行い、事業者に提供を行うことで、売れる商品・サービス開発を行う上での基礎資料とする。</p> <p>6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 自社HPの作成による情報発信支援及び各事業所に応じた商談会、展示会、物産展等への参加の斡旋や参加前・参加後のフォローアップ支援を行う。</p> <p>地域経済の活性化に資する取組 小規模事業者同士が連携し、自らが主体となった地元消費拡大の仕組みを作る体制を整えるため、町行政をはじめとした各種団体と連携し、地域が一体となった地域内資金循環を通じた地域経済活性化を図る。</p>
連絡先	王寺町商工会 〒636-0002 北葛城郡王寺町王寺 2-1-18 TEL 0745-72-5105 上牧町商工会 〒639-0214 北葛城郡上牧町上牧 3426-1 TEL 0745-77-5111 河合町商工会 〒636-0053 北葛城郡河合町池部 1-2-12 TEL 0745-56-2335

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 経営発達支援計画の共同申請の理由

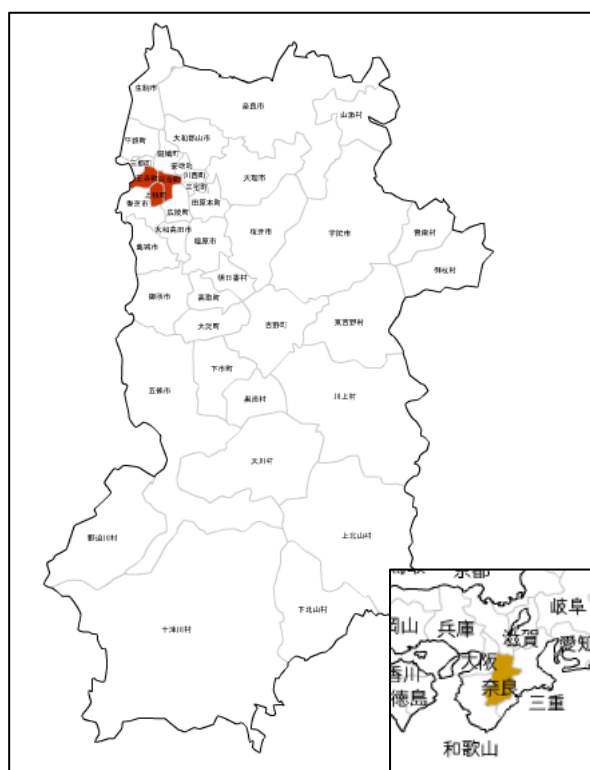
王寺町、上牧町、河合町の3町は地理的に隣接し、後述するように地域の特色、産業の現状、小規模事業者が抱える課題の多くが共通しており、加えて3商工会ともに職員数が限られているため、それぞれ単独で事業を行うよりも3商工会が合同で経営発達支援計画に取り組むことで、広域的な視点を持って、より効率的、効果的に小規模事業者の支援が行えると考えるため、共同にて経営発達支援事業の実施を行う。

2. 王寺町・上牧町・河合町の現状

(1) 王寺町・上牧町・河合町の立地

王寺町商工会、上牧町商工会、河合町商工会は北葛城郡に属し奈良県の北西部に位置する。

当地域は、奈良市の中心部や大阪市内まで約20kmの距離で、JR 関西本線、近鉄田原本線が布設されており、交通の利便性にも恵まれている。特に地域内にある王寺駅は、JR 西日本関西本線および和歌山線、近畿日本鉄道生駒線および田原本線（新王寺駅）が接続し、奈良県北部のターミナルの一つとなっている。また、道路網についても、西名阪自動車道や国道25号、国道168号が交わる交通の要衝となっている。

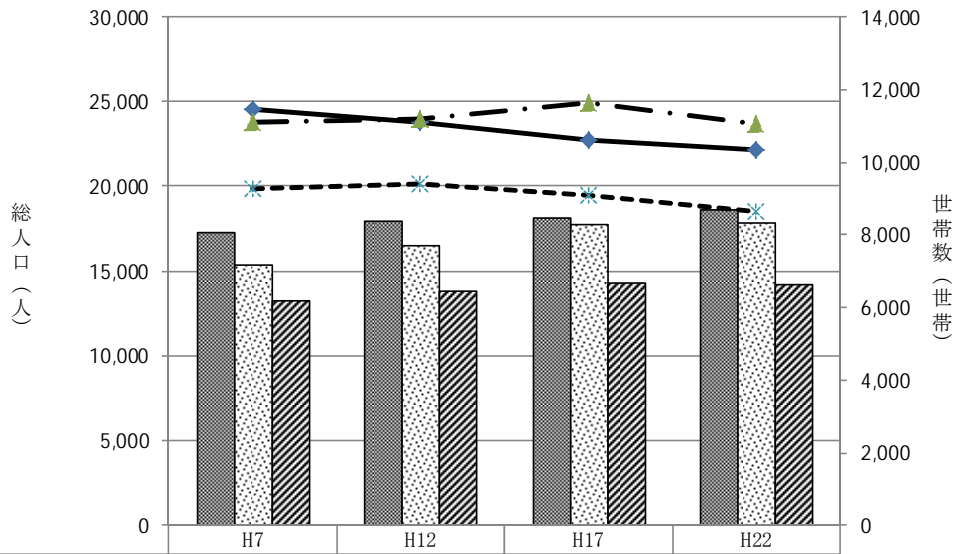


(2) 人口の動き

当地域は交通の利便性が高く、大阪市のベッドタウンとして新興住宅地として発展してきた。近年では人口数の推移はやや減少傾向にあるものの、3町ともに人口密度においては県内でも屈指の高さを誇っている。

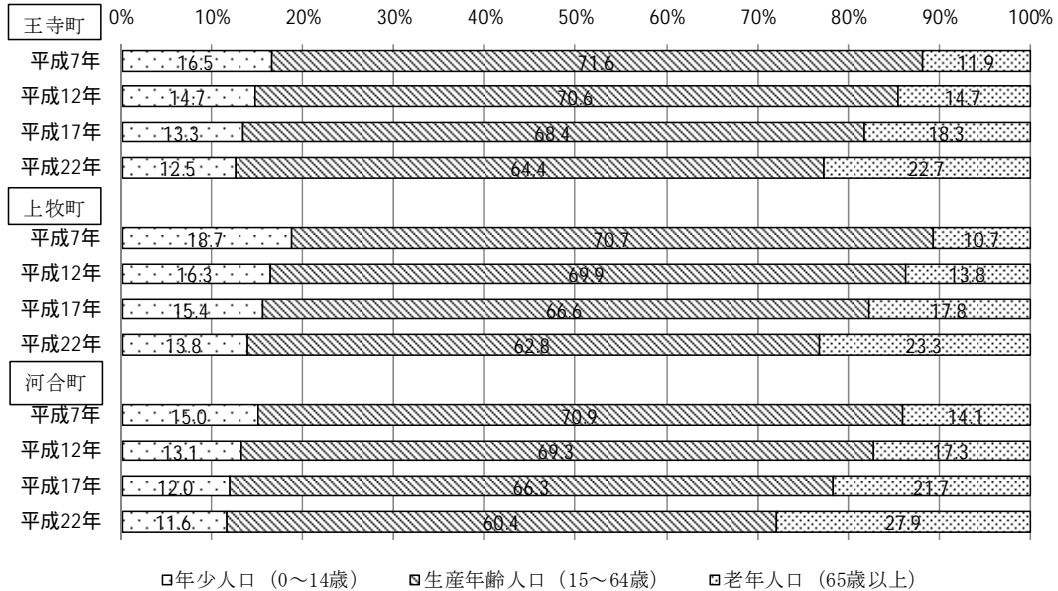
年齢階級層別の人口構成比の推移では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の構成比は減少傾向で推移する一方、老年人口の構成比は増加傾向であり、徐々に高齢化が進展していることは否めない。しかし、その傾向は緩やかで、全国平均値の23%と近似値であることから著しい高齢化という状況ではなく、大阪のベッドタウンとしてファミリー層が多い地域特性を反映している。

人口・世帯数の推移（国勢調査）



■ 王寺町/世帯数 (世帯)	8,082	8,389	8,482	8,718
▨ 上牧町/世帯数 (世帯)	7,203	7,720	8,309	8,357
▩ 河合町/世帯数 (世帯)	6,192	6,489	6,695	6,647
—◆— 王寺町/総人口 (人)	24,574	23,782	22,751	22,182
—▲— 上牧町/総人口 (人)	23,811	24,005	24,953	23,728
—*— 河合町/総人口 (人)	19,903	20,126	19,446	18,531

年齢階層別の人口構成比の推移（国勢調査）



3. 地域産業と小規模事業者の現状と課題

地域内商工業者の業種別構成比では、3町ともにサービス業、卸売業・小売業の合計で70%以上となっており、交通の利便性にも恵まれているベッドタウンとしての立地特性を反映している。

しかしながら、近年その交通の利便性から、大阪や奈良市への消費が流出している事に加えて、相次ぐ地域内または隣接する地域の大型ショッピングセンター、大型量販店の出店や、インターネット等による通販販売の増加等により、地域住民の消費生活に拡散傾向がみられる。

また、本地域における小規模事業所は、事業所数において地域内商工業者の70%以上を占めている。しかし、多くの事業者が、地域の経済動向や消費者の需要動向を把握せず、事業計画を立てずに従来以前のままの経営を続けているケースが多く、正面から個々に都市圏や地域の大型店と顧客の獲得競争を行っている。そのため地域内の集客競争が激化し、半ば必然的に売上、利益の減少に陥り、資金繰り悪化による経営難等により廃業を余儀なくされる事業所が増加しているのが現状である。特に小売業においてその傾向が顕著であり、地域内小売業の年間商品販売額では、大型店等の出店により、平成14年以降、販売金額は増加、もしくは緩やかな減少にとどまっているが、事業所数は極端に減少している。

これらを踏まえ、今後、小規模事業者が現状を打開し持続的な経営発展を行うための課題として、時間的、資金的に余裕の少ない中で、より効率的且つ効果的に、①的確な地域の経済動向や需要動向の把握、②都市圏及び大型店との顧客ターゲットの差別化を図るための自社の経営状況の分析、③地域内消費者の新規顧客、固定客獲得を通して売上アップ・利益確保を目指すための需要を見据えた実効性のある事業計画の策定、④自らが需要を創出するための新たな商品開発、販路拡大、⑤地域内資金循環を行うための地域内小規模事業所同士の連携体制の構築、を行っていかねばならないことがあげられる。

【業種別商工業者数（H24経済センサス）】

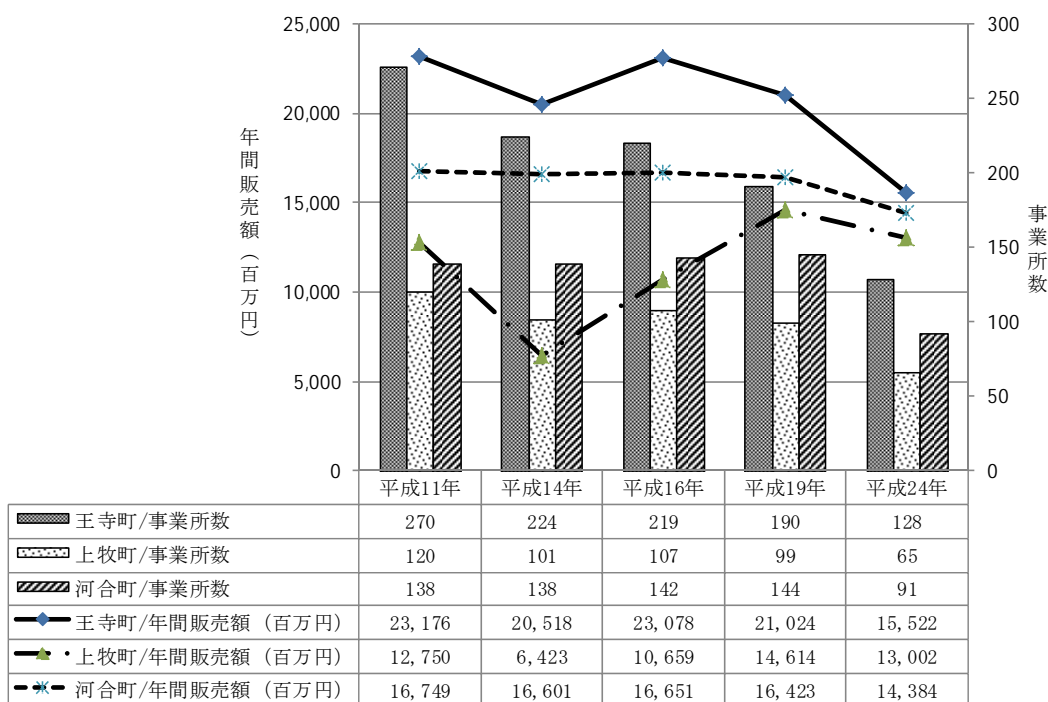
	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保険	不動産業	運輸通信	サービス業	合計
王寺町	37	38	206	27	114	11	358	791
(構成比)	4.7%	4.8%	26.0%	3.4%	14.4%	1.4%	45.3%	100.0%
上牧町	38	37	107	6	15	5	193	401
(構成比)	9.5%	9.2%	26.7%	1.5%	3.7%	1.2%	48.1%	100.0%
河合町	36	49	132	6	28	9	187	447
(構成比)	8.1%	11.0%	29.5%	1.3%	6.3%	2.0%	41.8%	100.0%
合計	111	124	445	39	157	25	738	1,639
(構成比)	6.8%	7.6%	27.2%	2.4%	9.6%	1.5%	45.0%	100.0%

【小規模事業者数の推移（H8～18 事業所統計、H21, 24 経済センサス）】

	H8 事業所統計	H13 事業所統計	H18 事業所統計	H21 センサス	H24 センサス
王寺町	728	627	567	587	548
上牧町	325	365	327	296	278
河合町	335	327	317	355	305
合計	660	692	644	651	583

【小売業事業所数の推移・年間商品販売額】

小売業の事業所数、年間商品販売額の推移
(商業統計・H24経済センサス)



4. 商工会の取組の現状と課題

従来から3商工会では地域の経済団体としての役割を担うべく、税務・金融・労務をはじめとする基礎的経営改善普及事業はもとより、より高度専門的支援として、経営革新認定支援、事業承継支援、各種補助金等申請支援に積極的に取り組んできた。また、それぞれの視点において、地域ブランド確立事業、商店街等振興事業、3町合同での地域振興イベント事業を積極的に企画・実施を行い、町行政や各種団体と密接に連携した地域経済活性化を図ってきた。

しかしながら、3商工会ともに少数の限られた職員数の中、年々職員一人あたりの業務

量が増大している。そのため、事業計画策定支援において、事業者1社当たりの支援に割ける物理的余裕の確保が困難となっており、事業者の経営分析を行うのみで策定支援を行っているケースが多く、経済動向や需要動向を捉え、需要を見据えた売上拡大につながる計画策定支援とはなっていなかった。また、イベント開催等で各町行政との連携は行っていたものの、小規模事業者支援に対する地域一体となった連携体制の構築には至っていなかった。

今後の課題として、小規模事業者に対して売上拡大を目指した事業者と一体となった伴走型の支援を行うため、3町商工会が連携することで限られた職員数の中、業務の効率化を図り、経営指導員だけでなく職員全員が小規模事業者支援を行える様、職員一人一人の支援能力向上を図る必要がある。また、3町連携による広域的な地域内資金循環の仕組みを構築するために、3町商工会が中心となって3町行政、域内小規模事業者、各種団体が一丸となった連携を行う必要がある。

5. 小規模事業者の中長期的な振興の在り方

商工会からの地域経済動向、需要動向等の各種情報提供や売上アップを目的とした各種セミナー、個別相談支援を積極的に活用する中で、小規模事業者が、自らの経営の持続的発展が地域の経済的基盤を支えている、という認識を持った意識改革を行う。

そして持続的経営発展を行うために、自社の強み・弱みを的確に把握し、都市圏や大型店とのターゲット層等の差別化を図った新商品・サービスの開発をし、新規顧客獲得、固定客の獲得、販路拡大を行い、売上増大を目指す。また、地域内小規模事業者が自主的に同業種、異業種との連携を行い、地域内消費需要の取り込み、さらには地域外からの消費拡大による地域経済活性化を目指していくことが共通した地域特性を持つ本地域における小規模事業者の振興の在り方と捉える。

6. 経営発達支援事業の目標

当地域の小規模事業者が安定した持続的経営発展を行うための売上拡大、新たな販路開拓、需要を見据えた売れる新商品づくりに対して、小規模事業者にとって活用しやすい様分析を行った地域の経済動向、需要動向のデータを提供し、自社の経営状況分析や実現性のある事業計画策定を行う上で、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を行うことを目指す。またさらには、小規模事業者同士が連携した地域内資金循環の仕組みを構築する為に商工会が中心となって各町行政、関係機関と連携し、地域経済を担う小規模事業者の育成を行うことを本事業の目標とする。

7. 目標の達成に向けた取組方針

経営発達支援事業の目標達成を行うために、以下の項目に重点を置いた方針を持って事業を展開していく。

- ① 地域の小規模事業者の経営力向上に役立つ情報を幅広く収集し、事業者に対して迅速に情報提供を行う。
- ② 3町商工会が従来以上に連携を取り、限られた人員の中で、より効率的、効果的に計画実行を行うための支援体制を構築する。また経営指導員だけでなく全職員での

経営発達支援事業を行うため、職員一人一人が自らの支援能力に応じたスキルアップを行い、支援手法についての情報の共有化を行うことで、職員の資質向上を行う。

- ③ 地域内資金循環を目指した地域の小規模事業者支援の重要性の理解を共有するために、商工会が中心となって、町行政や各種関係団体との連絡調整を従来以上に積極的に行う。
- ④ 商工会会長並びに役員との協力の下、既存業務の棚卸を行い小規模事業者の経営力向上に対して効果の薄い事業についてはスクラップを行い、本事業に取り組む物理的余裕を確保する。
- ⑤ 経営発達支援事業の進捗状況の確認及び新たな課題に対して計画の見直しを行うための評価機構を3町合同で組織し、PDCAサイクルを回した支援体制の構築を行う。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業実施の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

現状の課題と今後の目的

3商工会ともに地域の経済動向調査については、ほとんど実施してきておらず、事業所支援の過程において必要に応じて町行政や公的統計資料を収集し、事業者に提示するといった状況に留まっていた。また王寺町については、全国商工会連合会の中小企業景況調査を実施しているが、調査結果の分析、情報提供については実施できていない状況にある。

今後は、地域の小規模事業者が事業計画策定に際し、新商品開発、新たな販路開拓目指す上での実用性のある地域経済動向を提供することを目的とした調査の実施、分析結果の提供を行う。

具体的な事業内容

(1) 情報収集

全国商工会連合会の中小企業景況調査の調査票を基にした各地域の業種別の景況調査による情報収集を行う。

<調査の手順>

商工会ごとに各地域の小規模事業者を製造業、建設業、小売業、サービス業の4業種に区分し、全国商工会連合会が実施している中小企業景況調査の調査票を使用した巡回訪問等による聞き取り調査を4半期に一度行う。

<調査項目>

「売上額」、「資金繰り」、「採算」、「設備投資」、「経営上の問題点」を主な項目とする。
回答方法は以下の通り。

- ・「売上額」、「資金繰り」、「採算」、
前期、前年同期、前年同期と比べた来期の見通しと比較した今期の状況について、増加（好転）、不変、減少（悪化）から選択。
- ・「設備投資」
今期の実施の有無、設備投資を行った場合の内容、来期の予定の有無。
- ・「経営上の問題点」
想定される課題（需要の低迷、消費者ニーズの変化等）から選択。

<調査の目標>

地域小規模事業者の経済動向を正確に捉えるために、最終的に地域内小規模事業者数の20%の事業所に対して調査を実施する。（回答率は70%目標）

(2) 収集した情報の整理

<整理の手順>

調査ごとに収集したデータを各商工会にて整理し保存を行う。

<整理の項目>

「売上額」、「資金繰り」、「採算」については、回答割合から「D・I値」（ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値を示す標示）を算出し、前期、前年同期、来期予測ごとの比較を数値化する。また、「設備投資」については、業種別に過去一年間の推移を「経営上の問題点」については、業種別に回答数順位を算出する。

<整理の目標>

後述する共同での分析の資料として、3町の総合的な分析を行うために、統一した収集データの整理を目標とする。

(3) 収集したデータの分析

各商工会で整理したデータを3町合同で分析を行い。調査結果報告書を作成する。

<分析の手順>

6ヶ月に一度3町合同で専門家を交えた分析・検討会議を開催し、各商工会で整理した2期分のデータに基づき分析を行い、調査結果報告書として作成を行う。

<分析の項目>

整理を行った項目に対して、地域別および3町全体の全業種、業種ごとの現在までの経済動向及び今後の予測について分析を行う。

<分析の目標>

今後の事業計画策定の基礎資料として活用する為、業種別、地域別に対応した小規模事業者が活用しやすい、且つ直近の経済動向を把握した調査報告書を作成することを目標とする。

(4) 調査結果の提供

半期に一度作成した調査報告書を各商工会のHPに掲載し、地域内小規模事業者に対して情報提供を行う。また、巡回訪問を通じて事業計画策定を行う事業者に対して、迅速に地域別、3町全体、業種別、全業種の直近の経済動向の情報を提供することを目標とする。

(5) 調査結果の活用

地域内の小規模事業者に対して、より制度の高い経済動向の情報として、事業計画策定を行う基礎資料として活用を行う。また、各町行政にも定期的に調査結果の提供を行うことで、各町行政における今後の小規模事業者向け施策の基礎資料として活用する。

調査票による調査企業目標数等

	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
王寺町商工会	15	30	50	70	90	110
上牧町商工会	未実施	10	20	30	45	55
河合町商工会	未実施	15	25	35	50	60
3町合計	15	55	95	135	185	215
分析・検討会議回数	0	2	2	2	2	2
HP掲載による情報提供回数	0	2	2	2	2	2

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

現状の課題と今後の目的

これまで経営状況分析支援については、3商工会ともに事業所支援の一環として必要がある場合にのみ実施しており、受動的な支援に留まっていた。また、経営分析の重要性を各種セミナーや専門家による個別相談を通して参加事業所に周知、提案を行ってはいたが、分析をおこなった後の十分なフォローアップ支援が行えておらず、事業計画策定には至っていなかった。

今後は、地域の小規模事業者に対して、事業計画策定を行うための自社の経営状況を把握する必要性を理解させ、自社及び自社の取り扱う商品・サービスの強み・弱みや抱える経営課題を明確化し、実効性のある事業計画策定支援につなげていくことを目的として、奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点と連携しながら、専門家のアドバイスの下、以下の事業を実施する。

具体的な事業内容

(1) 分析支援を行う小規模事業者の掘り起し

巡回訪問（各商工会実施）やセミナー開催（3町合同）を通じて経営状況の分析支援を行う事業所の選定を行う。

- ① 年間の巡回目標を立て計画的に巡回訪問を行い、事業所に対して経営分析支援の提案を行う。また会員事業所だけでなく、特に非会員の小規模事業者については年1回巡回訪問を実施する。なお、個々の職員別に各自年間スケジュールを立て、計画的に巡回訪問を行うよう徹底する。

- ア、 年間の巡回訪問目標 ⇒ 経営指導員 300件/年
- イ、 重点的に提案を行う事業所 ⇒ 後継者がいる事業所、従業員がいる事業所
ネット de 記帳利用事業所、小企業事業所
- ア、 巡回訪問による提案件数 ⇒ 経営指導員 10件/年

- ② 3町合同で年2回経営分析セミナーを開催し、セミナー後のアンケート調査や個別相談の実施を通じて経営状況分析実施の提案を行う。

- ア、 経営分析セミナー開催 ⇒ 2回/年
- イ、 参加事業所への提案件数 ⇒ 年間20件
※経営指導員一人につき5件

(2) 分析の方法と分析項目

巡回訪問やセミナー開催にて提案を行った全ての事業所に対して、今後、実現性、実効性のある事業計画策定を行うことを目標とするため、下記の方法にて経営状況の分析を行う。(経営指導員一人につき年間15件)

- ① 全国商工会連合会が提供している商工会ポータルサイトの「経営分析システム」を活用し、収益性、安全性、効率性、生産性、成長性、損益分岐点を主な項目とした財務分析を行う。
- ② 財務分析の結果を踏まえ、奈良県商工会連合会、奈良県よろず相談拠点と連携した中小企業診断士等の専門家との協力によるSWOT分析やABC分析を使った経営理念、顧客データ、販売データ、従業員の雇用状況、保有する技術やノウハウ等の項目に対して分析を行う。

- (3) 経営状況の分析結果については、その都度迅速に事業へフィードバックを行い、事業計画策定に着手するよう提案を行う。

目標数値 (5年後に上記数値を達成することを目標)

	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回訪問件数	804	900	1,000	1,100	1,150	1,200
玉寺町	231	300	400	500	550	600
上牧町	273	300	300	300	300	300
河合町	300	300	300	300	300	300
巡回訪問による 分析支援提案件数	0	20	32	32	40	40

王寺町	0	10	16	16	20	20
上牧町	0	5	8	8	10	10
河合町	0	5	8	8	10	10
セミナーによる 分析支援提案件数	0	10	10	20	20	20
分析支援件数	0	30	42	52	60	60
王寺町	0	14	20	26	30	30
上牧町	0	8	11	12	15	15
河合町	0	8	11	12	15	15

経営指導員数 王寺町 2 名、上牧町 1 名、河合町 1 名 (H27. 12 現在)

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

現状の課題と今後の目的

3 商工会ともに今までの事業計画策定支援は、巡回指導等を通じて事業者から金融支援や各種補助金申請等の要望があった場合に実施してきていたが、支援案件が発生した場合の受動的な対応となってしまうていた。

今後は、地域小規模事業者が、需要を見据えた上で持続的経営発展を目指した実効性のある事業計画を策定することを目標として、奈良県商工会連合会、中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点と連携を取りながら中小企業診断士等の専門家を派遣し、改善が必要な事業所に対し、経済動向調査の結果と需要動向調査を踏まえながら事業計画策定の提案を行い、事業者に寄り添った伴走型の支援、指導を行う。

具体的な事業内容

(1) 事業計画策定支援の提案

①経営分析支援事業者に対する提案

経営分析支援を行った全事業所に対し奈良県商工会連合会、中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点と連携の下で中小企業診断士等の専門家を派遣し、事業計画策定の提案を行う。

②各種セミナー開催による支援事業者の掘り起しによる提案

下記セミナーを 3 町合同にて行い、受講後に巡回訪問や今後の意向等についてのアンケート調査を実施することで事業計画策定支援につなげる。

ア、3 町合同で事業計画策定セミナー及び個別相談会を年 1 回ずつ開催し、受講者に対して事業計画策定の意欲を高め、受講後迅速に巡回訪問を行うことで、実際に事業計画策定に着手するよう提案を行う。

イ、地域内の創業比率を増やし地域経済の安定的発展を図るため、年に 1 回創業セミナーを開催し、現実性のあるビジネスモデルに対して、事業計画策定支援の提案を行い、創業者を支援する。

ウ、地域内の既存事業所の新たな事業活動の取組により黒字化を図り、トータル的な視点からの地域経済活性化を目指すため、経営革新認定や第 2 創業目指したセミナーを年 1 回開催し、受講者に対して事業計画策定支援の提案を行う。

③地域内の小規模事業者に対して、商工会機関紙や町広報誌を利用し、「小規模事業者経営発達支援融資制度」（日本政策金融公庫）の活用を積極的に周知し、申込み希望者に対して事業計画策定支援の提案を行う。

(2) 上記にて提案を行った事業者に対して、奈良県商工会連合会、奈良県よろず連携拠点と連携し、高度な案件については中小企業診断士等の専門家を派遣を行いながら、継続した伴走型の支援を行い、事業計画策定支援を行う。なお、事業計画策定支援については、経営指導員あたり年間10件を最終目標とする。

目標数値 (5年後に上記数値を達成することを目標)

	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定セミナー	0	1	1	1	1	1
事業計画策定個別相談会	0	1	1	1	1	1
事業計画策定 セミナー・個別相談会後の提案件数	0	20	20	30	30	40
創業セミナー	0	1	1	1	1	1
創業支援件数（3町合計）	12	15	15	20	20	20
経営革新（第2創業）セミナー	0	1	1	1	1	1
事業計画策定支援件数	2	11	20	27	27	40
内訳	王寺町商工会	2	5	10	15	20
	上牧町商工会	0	3	5	7	10
	河合町商工会	0	3	5	7	10

※経営指導員数 王寺商工会2名、上牧町商工会1名、河合町商工会1名、合計4名（H27.12時点）

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

現状の課題と今後の目標

これまで事業計画策定後の支援については、3商工会ともに進捗状況及び計画策定による効果の確認が十分にできておらず、事業者の売り上げに直結するといった実施支援はほとんどできてこなかった。

今後は、事業計画策定支援を行った全事業者に対して、計画策定後、2年間は3ヶ月に1度の巡回訪問を行い、計画の進捗状況を確認するとともに、事業者が自律的にPDCAサイクルを回す体制を整え、売り上げに直結した計画実行を目標として、伴走型の継続支援を行って行く。

なお、課題に対しての高度専門的な案件については、奈良県商工会連合会、中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点等と連携の上、専門家を派遣し助言・指導を行う。

また、半期に1度3商工会で業務連絡会議を行い、各商工会の支援状況や支援手法の共有を図ることで、若手職員のOJTを行う。

事業計画策定後の巡回訪問等目標数

	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
--	----	------	------	------	------	------

王寺町商工会	0	28	68	120	160	200
上牧商工会	0	12	32	60	76	96
河合町商工会	0	12	32	60	76	96
3町合計	0	52	132	240	312	392
業務連絡会議	0	1	2	2	2	2

※事業計画策定後2年間は3ヶ月に一度の巡回訪問を行うため、各年度の目標数は、前年及び前々年の策定支援件数を含んだ数値になっている。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

現状の課題と今後の目的

これまでの需要動向調査は3商工会ともほとんど実施してきてはならず、事業所からの要望があった場合に統計資料等から収集したデータを提供するだけの商圏やターゲット層が明確化されていないものであった。

今後は、小規模事業者が取り扱う既存の商品やサービス、今後開発する新商品・新サービスに対しての地域内消費者の潜在的需要を調査し分析結果を提供することで、小規模事業者が需要を見据えた事業計画を策定できるようにすることを目標として、以下の事業を実施する。

具体的な事業内容

(1) 情報収集

各地域にて商工会が主催または共催している地元振興イベントの際のアンケート調査（①地域内消費需要調査）及びインターネットなどにより公的機関、各種団体より公表されている調査結果の収集（②全国的な消費需要調査）を行う。

< 調査・収集の手段 >

- ①地域内消費需要調査・・・各地域にて年間平均3回実施している地域振興イベントの際に、来場者に対してアンケート形式によるマーケティング調査を行う。
- ②全国的な消費需要調査・・・内閣府の消費動向調査、日経テレコンの業界情報、POS情報、日経流通新聞の売れ筋商品状況、南都経済研究所の地元企業等の公表データの最新版を随時収集する。

< 情報収集の項目 >

- ①地域内消費需要調査・・・商品・サービスごとの購買金額、購買頻度、購買地域、大型店の利用頻度、地区内商店の評価（品質、品揃え、サービス）、消費ニーズ、今後の暮らしの見通し、物価の見通し等。
- ②全国的な消費需要調査・・・日用品・家電等の消費傾向、業種別の全国的な売れ筋商品、消費トレンド、市場動向等

< 情報収集の目標 >

全国的な消費需要と併せて地域内消費者の需要動向を調査・収集することで、全国的

な需要動向と地元地域の需要動向の共通点や違いを明確化することを目標とする。

(2)情報の整理

上記で収集した情報を業種別、商品・サービス別や売れ筋商品、消費者の傾向等の項目別に全国的な動向と地域内の動向とで比較できる分析結果を導き出すことを目標として整理・保存を行う。

(3)情報の分析

半期に一度、3町商工会が合同で分析会議を行い、中小企業診断士等の専門家の助言・指導の下、収集・整理した情報について、業種、商品・サービスごとの消費需要、現状の売れ筋、将来の予測等について全国的な動向と地域内消費動向との比較した分析を行い、小規模事業者が売りに上げに直結する新たな商品開発や、販路開拓に活用しやすいものとするを目標として分析結果をまとめる。

(4)分析結果の提供・活用

作成した分析結果については、実効性のある需要を見据えた事業計画を策定することを目標として、事業者に対して巡回訪問を通じて随時提供を行う。また、各3町商工会のHPにも掲載し、新たな事業展開を検討している事業者に対しての情報提供資料として活用を行う。

分析結果提供事業所等目標数

	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各地域イベントでの消費者需要調査数	0	600	900	1,200	1,500	1,500
内訳	王寺町商工会	0	200	300	400	500
	上牧町商工会	0	200	300	400	500
	河合町商工会	0	200	300	400	500
分析会議開催回数	0	2	2	2	2	2
分析結果提供事業所数	0	11	20	27	27	40
	王寺町商工会	0	5	10	15	20
	上牧町商工会	0	3	5	7	10
	河合町商工会	0	3	5	7	10
商工会HP掲載による提供回数	0	2	2	2	2	2

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

現状の課題と今後の取組概要

これまで3商工会ともに新たな需要の開拓に関しては、事業所に対して各種商談会、展示会、物産展の情報提供に留まっており、個々の事業所に対して開拓すべき販路やターゲット層を明確に把握する支援が出来ていなかった。

今後は、経済動向調査、需要動向調査の結果を基に小規模事業者が売上の確保、販路開拓、新たな需要の創造を行うための自社の商品・サービスの消費者に対する情報発信の機会を増やすことを目的として、支援案件にもっとも適した販路開拓支援メニューを提案し、事業所の持続的発展を目指した伴走型の支援を行って行く。また、必要に応じて、奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点等と連携した専門家派遣制度を活用し、専門家

による個別支援を行う。

具体的な事業内容

(1) HP作成・SNSによる情報発信支援

独力でのITを活用した情報発信が困難な事業者に対して、セミナーや専門家による個別相談の開催を通じてインターネットによる情報発信事業を支援する。具体的には、全国商工会連合会の事業所HP作成システムである「SHIFT」を活用し、事業者負担無くネットによる情報発信ができるようHPの立ち上げから定期的な更新作業、PRの効果を測定する基準とするためのアクセス数の管理、ネットショップの立ち上げにいたるまで経営指導員が寄り添って支援を行う。また、同じく全国商工会連合会の公式ショッピングサイト「ニッポンセレクト.com」への登録を推奨しあらたな販路開拓を進める。

ア、支援目標事業所数 ⇒ 経営指導員一人につき年間5件

(2) 物産展、商談会、展示会への出展支援

事業計画策定支援を行ってきた事業者等に対して、県内外の物産展や展示会の開催情報の募集情報等をいち早く提供し出展者の増加を図るとともに、商談会等に臨むまでの顧客ターゲット別の営業力強化支援や商品・サービスのブラッシュアップ支援から参加後のフォローアップ支援まで一貫した「より売れる商品づくり」を目指すためセミナーや専門家による個別相談を行う。

①物産展出展支援

ア、主な開催内容 ⇒ ・ニッポン全国物産展（全国商工会連合会）
・奈良県商工まつり（奈良県商工まつり実行委員会）
※カッコ内は主催者

イ、出展目的（訴求対象） ⇒ 県内外の一般消費者に対する、商品・サービスのPR及びマーケティング調査

ア、支援対象 ⇒ 食品加工業、飲食業、小売業

②商談会・展示会出展支援

ア、主な開催内容 ⇒ ・ビジネスマッチなら
（奈良県商工会連合会、橿原商工会議所）
・〈ナント〉ものづくり元気企業マッチングフェア
（㈱南都銀行）

ア、出展目的（訴求対象） ⇒ ・百貨店、大手量販店との商談による販路拡大
・大手企業、海外企業に対しての自社商品PR
・自社と関連するビジネスパートナーとの業務提携

ウ、支援対象 ⇒ 食品・非食品製造加工業、建設業、新商品開発事業者
ものづくり事業者

エ、商談会参加目標 ⇒ 1回の商談会参加につき、1事業者5件以上商談

③アンテナショップ等出品支援

- ア、主なアンテナショップ ⇒・むらからまちから館（全国商工会連合会）
 ・奈良まほろば館（奈良県）
- イ、出品目的（訴求対象） ⇒都市圏消費者に対する需要の創造、都市圏での需要創造後の地元消費者へのPR
- ウ、支援対象 ⇒地域特産品取扱事業者、新商品開発事業者

支援事業者数目標

		現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
情報発信支援		2	8	12	16	20	20	
	内訳	王寺町商工会	1	4	6	8	10	10
		上牧町商工会	1	2	3	4	5	5
		河合町商工会	0	2	3	4	5	5
物産展等出展支援		13	20	40	55	70	80	
	内訳	王寺町商工会	8	15	20	25	30	40
		上牧町商工会	2	5	10	15	20	20
		河合町商工会	3	5	10	15	20	20

II. 地域経済の活性化に資する取組

現状の取組

従来3町商工会ではそれぞれの地域の視点に立ち、創意工夫を行いながら地域ブランド確立事業、地域振興事業に積極的に取り組み一定の効果を上げてきた。しかし、所為規模事業者に対する効果については特定の業種に偏っている傾向にあり、幅広い業種・業態が存在する小規模事業者の売上拡大、販路開拓につながっているとは言えず、総合的な地域経済の活性化が図れているとは言えなかった。

今後の取組

今後は都市部のベットタウンである3地域の共通した特性を踏まえ、商工会が中心となって、各町行政、関係団体と地域活性化に向けた統一した意識共有化を図り、3町商工会が連携を行うことで、より広域的な視点で小規模事業者が主体となった地域内資金循環の仕組みを構築し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。具体的な事業内容は以下の通り。

- (1) 3商工会がそれぞれの町行政と連携を取り、各種関係団体の協力の下、地域の意欲のある小規模事業者を交えた「地域内資金循環による地域経済活性化会議（仮）」を立ち上げ、3ヶ月に一度は検討会議を開催し、今後の地域経済活性化に向けた意識の共有を図る。
- (2) 上記会議にて企画・検討を行い、同業種、業態ごとに研修会・勉強会の開催を行い、先進地の成功事例を参考にしながら当地域における地域内資金循環の仕組みづくりを検討する。また、地域外から資金を呼び込む新事業展開・新商品開発の検討についても併せて行う。

- (3) 各3町商工会が互いに協力しながら、各地域の既存の地域振興イベントを活用して地元住民に対して、新商品及び地元消費拡大を目的とした新事業のマーケティング調査や企画した新事業のPRを行い、地元地域での消費拡大を促す。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1) 商品開発、販路開拓についての支援手法、支援状況、課題等について、奈良県商工会連合会及び奈良県よろず支援拠点と情報交換を年2回実施し、今後の支援に関して事業者に対して効果的な支援を行えるよう情報の共有を図る。
- (2) 日本政策金融公庫及び地元金融機関との情報交換会を年1回開催し、地域の経済動向や、事業者への支援状況などの情報共有を行い、事業者に対しての効果的且つ迅速な金融支援につなげる。

目標数

	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各支援機関連携 情報交換会	0	1	1	2	2	2
各金融支援連携 情報交換会	0	1	1	1	1	1

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- (1) 各種研修会への参加
奈良県商工会連合会、全国商工会連合会、中小企業基盤整備機構等が主催する各種研修会に積極的に参加、また全国商工会連合会のWEB研修を受講し、事業所支援に対しての経営計画策定、販路開拓支援の手法を習得し、個々の資質向上を図る。
- (2) 職員勉強会の実施
3ヶ月に一度、奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点等との連携の上、中小企業診断士等を講師として招き、3商工会職員全員での勉強会を開催する。
勉強会では、個々の職員が研修会等で習得した知識や支援の中での成功事例を職員全員で情報共有することで、経営指導員のみでなく、全職員が経営指導員と同じ基準で事業所に対して支援が行えるよう、資質向上を図る。
また、定期的に職員による事例発表の機会を設けることで、若手職員、異動職員に対して実際の事業所支援における売上アップの事例、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の向上についてのOJTとする。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

経営発達支援計画の事業評価および見直しについては、下記の手順により行い、PDCAサイクルを構築する。

- ① 毎年度の事業実施状況及び成果について、各商工会会長、各商工会青年部・女性部

部長、奈良県商工会連合会担当者、外部有識者2名による経営発達支援事業評価委員会を立ち上げ、6ヶ月に一度開催し、事業進捗状況、成果、見直し案について意見を求める。

- ② 各3商工会理事会にて報告の上、見直し結果を踏まえた今後の方向性について決定し、各総会（総代会）にて承認を受ける。
- ③ 事業の成果及び評価、今後の方針について各商工会HPにて掲載・公表を行う。

(別表 2)

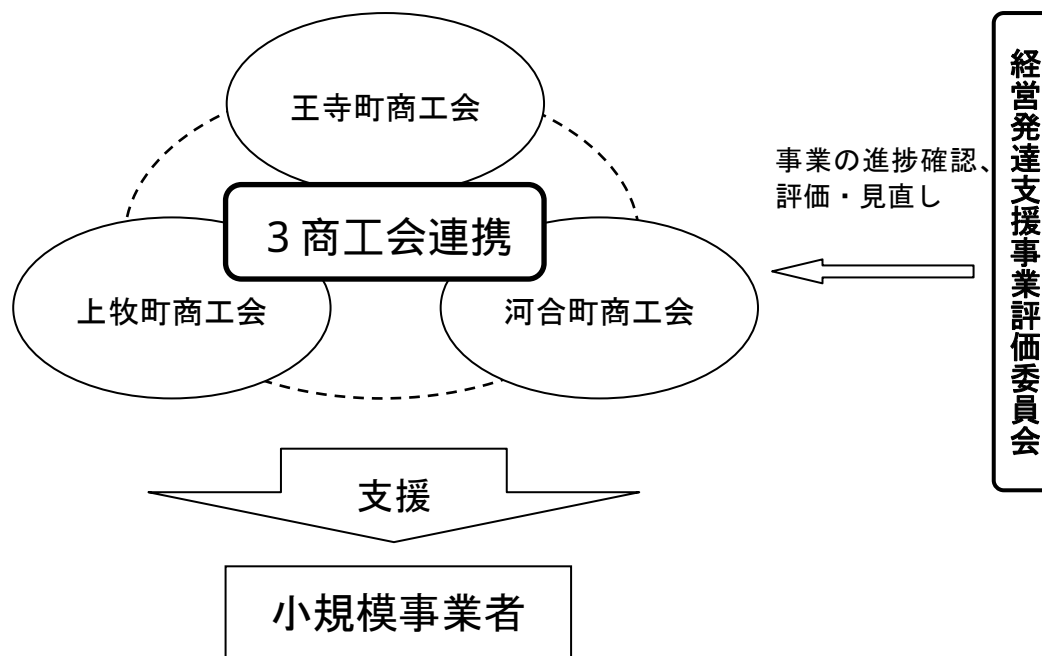
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

共同で経営発達支援事業を実施するため、事業の運営を協議し、事業評価・見直しをおこなう「経営発達支援事業評価委員会」を組織し、連携体制を構築する

<組織及び実施体制図>

下記事務局体制の通り、3町商工会ともに職員数が少数であるため、全商工会全職員体制にて経営発達支援事業の遂行を行う。



<各商工会事務局体制>

職員数 (人)

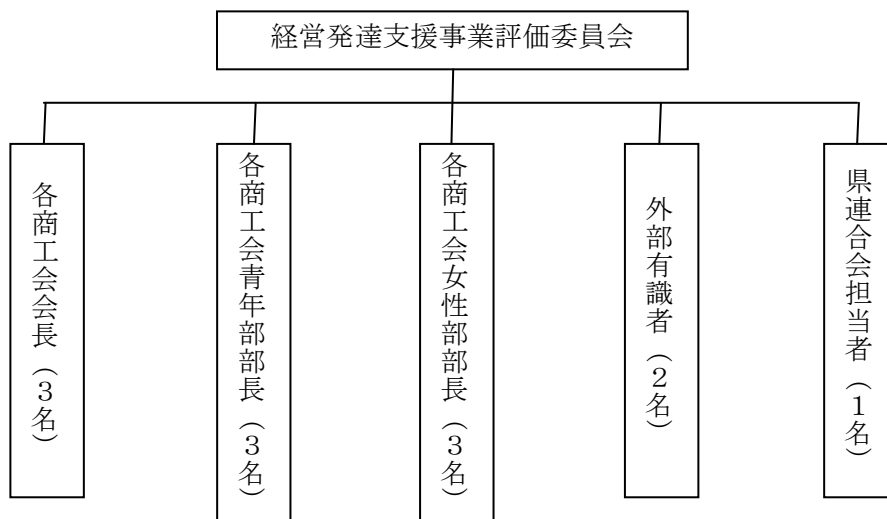
	経営指導員	経営支援員	商工会合計
王寺町商工会	2	1	3
上牧町商工会	1	1	2
河合町商工会	1	1	2
総合計	4	4	7

<各商工会組織体制>

組織構成（人）

	会員数	役員数	青年部員数	女性部員数
王寺町商工会	4 4 1	2 4	1 8	2 7
上牧町商工会	2 1 8	1 8	1 5	3 3
河合町商工会	2 1 6	2 3	1 2	1 9
総合計	8 7 5	6 5	4 5	7 9

<経営発達支援事業評価委員会体制>



<各商工会連絡先>

	住所 (HPアドレス)	電話番号
王寺町商工会	〒636-0002 北葛城郡王寺町王寺 2-1-18 http://ec.shokokai.or.jp/cmsdb/cm06010/index/?ken=29&block=27	0745-72-5105
上牧町商工会	〒639-0214 北葛城郡上牧町上牧 3426-1 http://ec.shokokai.or.jp/cmsdb/cm06010/index/?ken=29&block=28	0745-77-5111
河合町商工会	〒636-0053 北葛城郡河合町池部 1-2-12 http://www.town.kawai.nara.jp/shokokai/	0745-56-2335

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 28 年度 (28 年 4 月以降)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
必要な資金の額	4, 250	7, 000	7, 000	10, 000	10, 000
経営発達支援事業費	2, 500	4, 000	4, 000	6, 000	6, 000
(王寺町商工会)	(1,000)	(2,000)	(2,000)	(3,000)	(3,000)
(上牧町商工会)	(750)	(1,000)	(1,000)	(1,500)	(1,500)
(河合町商工会)	(750)	(1,000)	(1,000)	(1,500)	(1,500)
地域経済活性化 事業費	1, 750	3, 000	3, 000	4, 000	4, 000
(王寺町商工会)	(750)	(1,500)	(1,500)	(2,000)	(2,000)
(上牧町商工会)	(500)	(750)	()	(1,000)	(1,000)
(河合町商工会)	(500)	(750)	()	(1,000)	(1,000)

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費、国補助金、県補助金、市補助金、事業受託費、共済事業等手数料収入

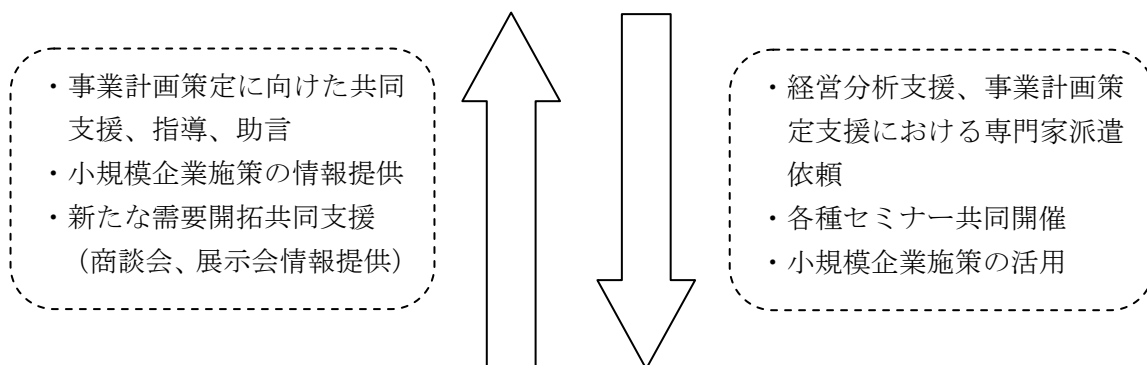
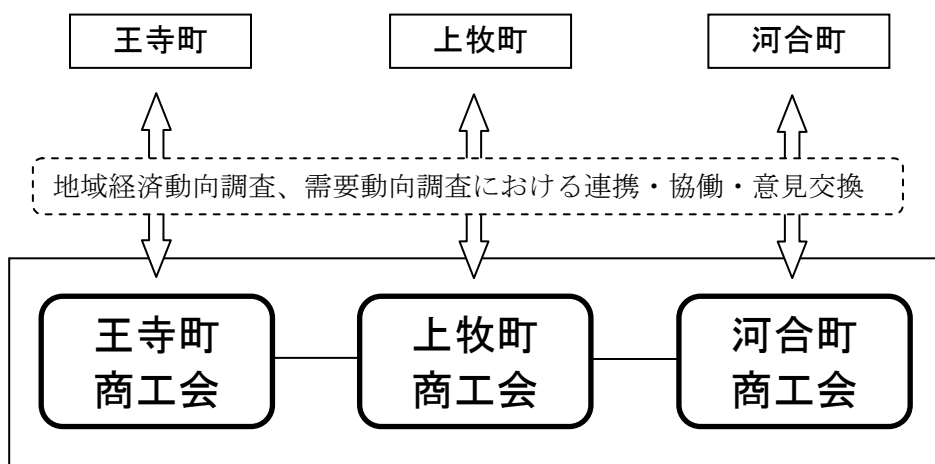
(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容		
経営発達支援事業の内容における連携		
ア. 地域の経済動向調査・・・調査結果を活用連携		
イ. 経営状況の分析・・・分析支援における専門家派遣、セミナー開催のための連携		
ウ. 事業計画策定支援・・・策定支援における専門家派遣、セミナー開催のための連携		
エ. 事業計画策定後の実施支援・・・専門家派遣による事業所フォローアップ連携		
オ. 需要動向調査・・・調査方法検討、調査実施による連携		
カ. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する支援		
・・・商談会等開催の情報連携、事業所へのフォローアップ連携		
キ. 地域経済活性化に関する事業・・・地元消費拡大に対する事業立案、共同実施連携		
連携者及びその役割		
連携者名	代表者役職・氏名	住所
	電話番号	連携内容（上記番号）
	役割	
奈良県商工会連合会	会長 中井神一	奈良市登大路町 38-1 中小企業会館 3 階
	0742-22-4411	イ. ウ. エ. オ. カ
	商工会の運営指導、各事業専門家派遣による連携	
王寺町	町長 平井康之	北葛城郡王寺町王寺 2-1-23
	0745-73-2001	ア. オ. キ
	経済動向調査、需要動向調査における協力、各種イベント協働	
上牧町	町長 今中富夫	北葛城郡上牧町上牧 3350
	0745-76-1001	ア. オ. キ
	経済動向調査、需要動向調査における協力、各種イベント協働	
河合町	町長 岡井康徳	北葛城郡河合町池部 1-1-1
	0745-57-0200	ア. オ. キ
	経済動向調査、需要動向調査における協力、各種イベント協働	
奈良県	知事 荒井正吾	奈良市登大路町 30
	0742-22-1101	カ
	各種補助金、助成金、物産展等の協力	
奈良県よろず連携拠点	代表者なし	奈良市柏木町 129-1
	0742-81-3840	イ. ウ. エ. オ
	各種セミナー、専門家派遣制度の活用、情報交換	
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部	本部長 中島 龍三郎	大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13
	06-6264-8611	ウ. エ. キ
	各種セミナー、専門家派遣制度の活用、観光商談会開催、情報交換	
株式会社 日本政策金融公庫奈良支店	支店長 上村 誠	奈良市大宮町 7-1-33
	0742-36-6700	ウ. エ
	各種融資制度の斡旋、情報交換	

連携体制図等



奈良県商工会連合会
奈良県よろず支援拠点
(独) 中小企業基盤整備機構 近畿本部
(株) 日本政策金融公庫 奈良支店
奈良県